

《タイ》

1. 最低賃金7百パーツ上げは論外＝政府・経営側、労組要求を一蹴

労働組合が最低賃金を1日600～700パーツに引き上げるよう求めている問題で、政府や経営者側は現在の経済環境では論外の要求とこれを一蹴した。タイ労働連帯委員会や国営企業労働者連盟などの労組は8日、現在の1日305～310パーツの最低賃金は生活費の実情に即しておらず低すぎるとして、引き上げを政府に求めた。労組側は現在の経済状況の下では600～700パーツが適切な水準としている。これに対し、タイ工業連盟(FTI)のジェーン会長は労組側の要求は月額に直すと2万パーツ、大卒の月給1万5000パーツを上回る水準で現実的ではないと反論。最低賃金が仮に1日700パーツに引き上げられると、ホテルやレストランなど人手が必要な業種では大きな負担になるため、「現在の経済環境では要求通りの水準まで引き上げることは不可能だ」と語った。労働省のスポークスマンは、それまで全国一律300パーツだった最低賃金が昨年、地域によって5～10パーツ引き上げられたばかりで、労組側の要求は経営者側からは受け入れられないだろうとの考えを示した。

2. タイ南部で連続爆発、2人死亡

タイ南部ヤラ県で14日、連続爆弾事件が発生し、警察によると兵士2人が死亡、民間人を含む27人が負傷した。警察は反政府イスラム武装勢力の犯行とみて調べている。爆発の連絡を受けて現場に向かっていた軍の特殊部隊や爆発物処理班が乗った車両を標的に、2回目の爆発が発生。さらに、駆け付けた兵士を狙った3回目の爆発が起きた。この間、銃撃も発生した。プラユット暫定首相は15日、「状況を悪化させようとする行為だ」と非難する声明を出した。タイ南部ではイスラム武装勢力によるテロが頻発している。

《ベトナム》

1. 18年の最低賃金引き上げ中止など、首相に要請＝繊維・縫製業界団体ビタス

ベトナム繊維・縫製協会(ビタス)はこのほど、企業が生産拡大や競争力向上に取り組むことができるよう、2018年の最低賃金引き上げの中止や企業の社会保険料負担を軽減することなどをグエン・スアン・フック首相に文書で要請した。ビタスが首相に提出した文書によれば、17年1～6月の繊維・縫製品輸出は米国向けが前年同期比7%増の57億9000万ドル、欧州連合(EU)が同5.2%増の16億9000万ドル、日本向けが同10.7%増の14億ドル超など、全体では前年同期比10%増の141億ドルとなった。しかし、業界には長く続く困難と未解決な問題が幾つかあり、政府のサポートが必要となっている。その一つが、来年の最低賃金引き上げの中止や企業の社会保険料負担の軽減で、これらの措置は企業の生産拡大や、農村部・山間部の雇用創出に有効だと説明している。

また、国産生地の使用を促すための措置として、国産生地を使って輸出品を生産する企業への付加価値税の免除を提言し、政府から財務省に検討を指示するよう要請した。さらに、ハイフォン市が徴収している港湾インフラ使用料についても、企業の許容範囲内に引き下げよう同市人民委員会への指導を求めた。ビタスが賃金や社会保険料負担について首相に要請するのはこれが初めてではない。16年初めにも、最低賃金引き上げの先送りや税金、社会保険制度の調整など、五つの提言を首相に提出している。国家賃金評議会は先頃、18年の最低賃金を平均6.5%引き上げる案を採択した。政府が承認すれば、1月から適用される。

2. 韓国系縫製工場で6000人が抗議スト＝忌引休暇申請などで不満爆発

タインホア省で活動する韓国系縫製工場のS&Hビナで抗議ストライキが発生した。きっかけの一つは、身内の不幸で忌引休暇を取得する場合に3日前までの申請を会社側が義務づけたことだった。また、家族が事故に遭ったために休暇を取得したい場合や、自身の体調不良による休暇取得も3日前までの申請が要求されたほか、休暇は1カ月に1日のみと通達されたという。加えて、昼休みに工場の床へ古い布地を広げて横になることを習慣にしていた労働者らに対してマネージャー職の社員が、突然布を取り上げじかに床へ寝るよう要求したため、これが直接的な引き金となり、「非人道的行為だ」と反発した労働者らが仕事を放棄。6000人の工場労働者によるベトナム流「集団的仕事放棄」に発展した。労働者側は会社側に、基本給や諸手当の引き上げ、待遇の改善を要求。省や県の関係機関が両者の対話の機会を設けるなどした結果、会社側はマネージャーの非を認めて解雇し、労働者の要求の一部について検討することに同意した。ベトナム労働組合総連合によれば、17年1～5月に国内で133件の集団仕事放棄が発生したが、このうちの110件が外資系企業で起きた。

3. 韓国系企業の大規模スト、収束＝社側、「非人道的扱い」を撤廃

中部タインホア省の韓国系縫製業「S&Hピナ」の工場で、労働者約6000人超が参加した大規模なストライキが5日間続き、このほど収束した。組合幹部によると、給与やボーナス、病欠など16項目の待遇改善要求のうち10項目を会社がのんだ。残りの実現は業績次第となった。それによると、家族の不幸で忌引休暇を取得する場合、3日前までの申請を義務づけた会社側の「非人道的な扱い」に労働者側が不満を抱いていたことなどが背景にあった。労使対立の直接の引き金になったのは6日で、昼休みに食事をした後、リラックスするため、工場の床に布地を広げて横になることを習慣にしていた労働者らに対し、監督者が布を没収、床に直接寝よう命令したのに労働者らが反発したことだった。監督者は既に解雇された。今回のストで、会社側は3日前の忌引休暇申請条件を廃止、給与も削減しないことで合意した。スト前は、証拠として死亡証明書を出しても給与を減らされたという。また、休暇は1カ月に1日のみで、家族が病気や事故に遭った場合も3日前までの申請が要求されていた。

4. 大規模な森林破壊、ビンディン省で発生＝首相、調査と厳罰を指示

グエン・スアン・フック首相はこのほど、ビンディン省アンラオ県アンフン村で発生した大規模な森林破壊事件について、省人民委員会に調査と違反行為に対する厳罰処分を指示し、2017年10月30日までに結果を報告するよう求めた。事件は、アンフン村人民委が管理する森林で、43.7ヘクタールの天然林が伐採されているのが見つかったもの。県では、「金もうけのために材木原料となる樹木を植林しようとたくらんだ者の仕業」とみている。村当局は6月初めに約1ヘクタールが伐採されているのを発見していたが、何の対応も取らなかったという。9月7日になり、県人民委のドー・トゥン・ラム副委員長が「森林破壊が広範囲に進み、深刻化している」と判断し、問題を省人民委に報告。捜査のためとして、警察や省農業・地方開発局の協力および支援を要請した。県では、今回の森林破壊事件は組織的犯行で、過去最大規模だと認定する一方、首謀者は県内の住民ではないとみている。

5. 女性の離職で実態調査へ＝工場での解雇を問題視

ダオ・ゴック・ズン労働・傷病軍人・社会事業相は、工業団地に入居する工場の退職者の大半が女性であることを同国政府が問題視しており、実態を調べて対策を検討するよう関係機関に指示したことを明らかにした。昨年中に解雇されたり離職したりした工場労働者500人のうち8割超が35歳以上の女性だったとするベトナム労働総同盟の調査結果について、ズン労働相が「驚くべき事態だ」との認識を示したと伝えた。統計総局によると、工場労働者だけでなく全失業者に占める女性の比率が昨年は72%に達したという。ベトナム政府は、工業団地で女性労働者の離職率が高い理由の一つは性差別だと懸念。また、職場でのセクシュアルハラスメント(性的嫌がらせ)を防ぐ内容を盛り込んだ労働法改正案の準備が進んでいるとしている。

6. 香港系製糸会社に住民が2度目の訴え＝ハウザン省、環境汚染で

南部メコンデルタのハウザン省マイダム川沿いで操業する香港系のリー・アンド・マン製紙会社の工場が騒音と悪臭など、環境汚染を引き起こしているとして、周辺住民が当局に対し、この半年で2度目の訴えを起こした。住民は、工場の操業により汚染のため、生活用水として使っていたマイダム川の水が使えなくなると主張。62世帯が浄水不足に陥っているという。住民の一人、チャン・バン・ロンさんは、工場の操業は今後70年間予想され、何世代にもわたって影響を受ける。このため、当局に対し被害を受けた家族の移住を検討するよう求めたという。これに対し、工場が立地する同省チャウタイン県マイダム村のグエン・タイン・トゥン村長は「移住に関しては、上層部に伝えたが、まだ回答を得ていない」と答えた。同製紙会社は悪臭について、製紙残留物の貯蔵所のカバーを取り外したことが原因ではないかと認め、15日までに問題の解決を約束した。同社は工場建設に12億米ドルを投じ、昨年12月、試験操業を開始した。しかし、わずか1カ月後に環境安全基準審査のため、操業停止を命じられ、半年間の試験運転許可を得て3月7日、運転を再開していた。

7. 外国投資誘致対象の国家プロジェクト、大半が難航

ベトナム政府は2014年4月に外国投資誘致の対象となる国家プロジェクト・リストを公表したが、大半のプロジェクトが対外投資を誘致できず難航している。対象となるプロジェクトは、インフラ整備や産業製造分野など127件。投資総額は約600億ドルで、外国直接投資(FDI)や官民連携(PPP)方式で海外投資家を呼び込んでいく方針だ。ただ、国家レベルの大型プロジェクトの中では、ドンナイ省のロンタイ国際空港(56億ドル)やザウザイーリエンクオン高速道路(35億ドル)、サウス・バン・フォン製油所建設(80億ドル)などが海外投資の呼び込みに失敗。ザウザイーリエンクオン高速道の事業については、準備段階でとどまっている状態だ。

またベトナム最大の石油販売会社ペトロリメックスが、日本企業と共同建設するサウス・バン・フォン製油所に至っては、

投資決定を受けてから10年も停滞している。ビンディン電力センター建設事業(40億ドル)も難航している。開発を担当してきたサイゴン・ビンディン・エナジーJSCは事業を実行できず、ビンディン省当局は、他に関心のある海外投資家の誘致を検討中だ。ベトナムの投資環境改善に向けた喫緊の課題は、特定の事業や優遇政策などを、ベトナムと外国投資家の双方にとって有益になるよう見直すことだろう。

《カンボジア》

1. 首相、中国に高速鉄道の敷設など要請

カンボジアのフン・セン首相は 20 日、プノンペンで中国共産党の劉雲山政治局常務委員と会談し、中国に高速鉄道の敷設などを呼び掛けた。中国側も継続支援を約束した。フン・セン首相は、中国との関係は強固で、カンボジアの経済発展には必要なパートナーだと強調。カンボジアへの投資に感謝の意を示した。対カンボジア投資で中国は国別1位になっている。高速鉄道や高速道路の建設、北西部シエムレアプでの空港建設などを要請した。農村部の道路や学校、水道整備なども必要だと伝えた。劉雲山政治局常務委員は、中国はカンボジアへの継続支援をしていくと約束。困難に直面した場合も手をさしのべると強調した。今回の訪問に合わせ、カンボジアに新たに 200 万人民币元(約 3,400 万円)を支援した。

2. 8/7 フン・セン首相が縫製工場へ週一で訪問

フン・セン首相は、縫製工場で働く労働者たちへの理解を深めるために、毎週工場を訪問するという計画を発表した。一部の人は、7月の選挙までに自分をアピールするための手法だと考えている。工場の訪問は8月20日に開始し、それから毎週日曜日にはまた別の工場を訪問するという。「フン・セン首相は、実際に人々と会い、その場で受けたリクエストにあわせて問題を解決する方です」と広報担当 Phay Siphon さんは話した。カンボジアの縫製産業には約 100 万人の雇用がある。独立労働組合は、労働条件・人権・最低賃金などに関して常に政府と論争を行う関係にある。縫製労働者の最低賃金は毎年上昇しており、今年で 153 ドルになった。3ヶ月後には、来年の最低賃金を決めるための3者間(政府・労働組合・雇用団体)の話し合いが始まる。また、Siphon さんによれば、工場の訪問は必ずしも選挙で良い結果を得るためのものではなく、オバマ元大統領がアメリカ市民と定期的な会合を行っていたことを例に出した。

CPP 傘下にある労働組合連合の Cambodian Labour Union Federation は、縫製工場はだいたい日曜は休みだが、首相が訪問するのであれば工場で会って自らの懸念ごとなどを直接伝えたい、と話している。「日曜なら生産に影響がでないの、ありがたいです」と彼は話す。しかし、労働組合の Ath Thom さんは、過去これまで首相が縫製労働者に関心を示すことがほとんどなかったとして、訪問に対して懐疑的な思いを述べた。「労働者にこれほど関心を向けている姿を初めて見ました。選挙が近づいているのが最も大きな理由ではないでしょうか。しかしもし首相を訪問するのであれば、独立労働組合に入っている労働者から話を聞く方が、賃金や気絶といった問題についてより現地の問題を理解できるはずですよ」。政治評論家の Cham Bunteth さんも、フン・センの訪問はやはり選挙目的のもの、と話す。「もし今後こういう活動をするつもりなら、選挙前の1ヶ月や1年だけでなく、ずっとやり続けるべきですよ」と話した。

3. 8/9 縫製工場、倒れた労働者が死亡

先週、プノンペンにある韓国人オーナーの Yakjin 縫製工場で、労働者が気絶して死亡するという事件があった。カンボジアの縫製産業で3人目に死亡者である。工場は GAP やウォルマートなどのブランドで扱う製品を製造していたが、企業からのコメントはまだない。工場は、Meas Sreyleak さん 25 歳の死に対して責任はない、と話す。彼女は過労死ではないと主張した。Sreyleak さんが倒れたのは木曜日。倒れた瞬間にミシンテーブルに首をぶつけたという。Coalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic Union の代表 Choen Sothy さんによると、会社は遺族に 1000 ドルを支払っており、葬式費用もさらに出す、と約束しているという。

「Sreyleak さんは喉が痛いと言って、その日ランチを食べませんでした」と Sothy さんは話す。一方、労働組合の Chhim Thooun さんは、彼女が死亡したその日残業を2時間していたと話す。Sreyleak さんはすぐに近くにクリニックに運ばれたが、道中で息をひきとった。Thooun さんによると、Sreyleak さんは毎日工場に通うためコンポンスプーにある家から他の労働者たちとともにトラックの荷台に乗ってきていたという。Yakjin が「特別労働調査」として行った周辺へのインタビューの結果、彼女の死は残業とは関係がないもの、と翌月曜日に結論付けた。この事故の以前にも、5月31日に心停止で死亡した Khat Samerl さん 43 歳、7月6日に、先に倒れた同僚をクリニックに運ぼうとして自らも倒れて死亡に至った Neom Somol さんのケースがある。

Somol さんが働いていた Anful 縫製工場は H&M の製品を製造していたが、H&M 社はこの問題を調査する、と E メールで連絡している。また、全国保障基金(NSSF)によると、2017 年最初の半年で、縫製工場で労働者が気絶するケースは 39%も増加したという。

4. 8/10 縫製工場、倒れる女性が相次ぎ解決できず

アディダスの服を製造しているプノンペンの New Orient 縫製工場で、昨日 40 人以上の労働者が気絶した。今週になってこの工場では 3 度同じことが起きていると、地元の労働組合のリーダー Sros Vuthy さんは話した。月曜日に 100 人以上が気絶し、さらに火曜日には 5 人が気絶していた。New Orient 工場はカナディア工業団地のなかにある。工場で働く Im Raksa さんは、自分は倒れていないがそのうち倒れる危険性がある、と昨日クリニックで言われたという。彼女は体調の悪さを感じており、残業もしているという。「体調が悪くてトイレに行く回数が多いとき、監督官に怒られるのです」と話す。そのクリニックの医者 Moun Mith さんによると、労働者たちはカルシウムが不足し低血糖な状態にあることが気絶の原因ではないかという。工場の代表者は、環境省と労務省の職員が工場に調査に来たものの、特に大きな問題は見当たらない、と言われたという。省庁から直接のコメントはない。

5. 8/14 交通事故、数十人の縫製労働者が怪我をする

この週末コンポンチャム州とコンポンチュナム州において、2 件の交通事故が発生して 50 人以上が怪我、うち 8 名が重傷の状態となった。金曜日、コンポンチャム州 Svay 地区で 28 人が事故に巻き込まれた。2 人が重傷でプノンペンの病院に運ばれた。自由貿易組合の Thon Vanna さんは、次のように話す。「トラックは労働者達を乗せて工場へ向かうところでした。行き先は、Jin Yi 工場、Long Lit 工場、Tiek Fok 工場、Horizon 工場です。トラックは道路上の大きなくぼみを避けようとして別のトラックにぶつかり横転したそうです。私もトラックドライバーですが、事故を起こしたことはありません」。「くぼみだらけの道にもかかわらず、トラックが一つもライトをつけずに走っていることがあります」、と話す。また、土曜にはコンポンチャム州の国道 6 号線上で、Cheung Prey 地区に向け走行していたトラックが事故を起こしさらに 26 人の犠牲者を生んだ。

現地の警察官 Cheang Sair によると、トラックは Chou Huoy 工場へ寄って数名の労働者を下ろしたあとさらに Kaliton 工場へ向かう途中で、朝 6 時半ごろ事故を起こしたという。Sair さんは、「数名の労働者が車から投げ出されてひどい怪我を負いました現在 6 名の重傷者がプノンペンの病院で治療を受けています。怪我をした全員が Kaliton 工場の労働者です」と話した。

Cambodian Labour Confederation 代表の Ath Thorn さんは昨日、次のように話した。「同じような事故がこれまで何度も起きています。関係する省庁は事故を防ぐためのシステムをそろそろ考えなくてはなりません。事故の原因は、くぼみだらけの道路やトラックの無点灯など、防げるはずのものが多くありますから。それに、運転する人全員に交通ルールを理解させる努力もしなくてはなりません」と話した。Road Safety Institute の創設者 Ear Chariya さんも、工場の雇用者や政府、運転手などが協力して問題解決に取り組んでいかなくてはならない、と話す。労働者をバスで通勤させたり、工場周辺にもっと多くのドミトリーを建てたりして道路改修に時間をかけることも、解決策のひとつだろう、と話した。「すべての工場がもっと真剣にならなくてはなりません。縫製工場の労働者の怪我や死亡の一番の原因は、交通事故ですから」と話す。

6. 8/14 入国審査官を縫製工場へ採用、労働者は避難

韓国人とアメリカ人が所有しているプノンペンの International Fashion Royal 縫製工場では、運営職員として新たに警察官を雇っているが、これが労働者を暗に脅迫し分裂させるためのものだととして、工場の約 1000 人の労働者が土曜日にデモ活動を行った。労働組合 Workers Friendship Union Federation (WFUF) の代表 Bou Thet さんによると、労働者たちがストライキをしたのは、入国審査官の Gmeth Chanara さんを雇ったことに対する反発だったという。「韓国マネージャーは、いつも私たちを脅しています。今度は審査官を使って怖がらせようとしているのです」と話す。彼は一度工場に解雇されているが、同僚たちのデモで職場に戻されたという。

Thet さんたちは、新たなスーパーバイザーとなる Charana さんは、自分の権力をつかい労働者たちを脅すつもりだ、労働者同士を仲違いさせるつもりだ、と考えているという。また、Chanara さんは、別の運営職員に対してものを盗んだと言いがかりをつけたり、コンピューターを勝手にシャットダウンして家に帰れと罵ったりした、とされる。Thet さんによると、自分はそれらの件で Chanara さんに目をつけられてしまったため警察署に尋問のため呼び出されたという。Charana さんが警察に訴えて Thet さんを尋問させたとは彼は考えている。そこで Thet さんと約 200 人の労働者は木曜日に警察署に行き誰が Thet さんを訴えたのかと聞いたが、警察官たちは知らないとしか答えなかったという。

昨日、現地の警察官 Theng Kosal さんは、工場からの訴えで木曜日に組合のリーダーを呼び出して尋問したことを認めた。しかし、Thet さんは警察に現れなかった、と話した。入国警察のスポークスマン Kep Sarin さんは、Chanara さんのランクについてははっきり言わなかったが、Chanara さんの上司である Taing Sovichea さんは、難民を扱う部門の所長だという。Sovichea さんにもコメントを求めたが、電話はすぐに切られた。また、Chanara さんの携帯番号として公開されている番号にもかけたものの、全く別人と名乗る人物が電話をとった。工場の運営職員の一人は、Chanara さんは人材派遣

のマネージャーとして任命されたがほとんどの人が嫌っているという。「彼はいつも口汚く脅してきますし、別の職員を停職させたりしました。誰も彼を好きじゃありません。常に私たちを怖がらせようとするのですから」と話した。

7. 8/15 入国審査官の採用へ批判続く

韓国人とアメリカ人が所有する International Fashion Royal Co Ltd 縫製工場で行われているストライキについて、Workers Friendship Union Federation の代表 Bou Thet さんは「会社はこの問題をいっこうに解決してくれません。警察をやとって私たちが脅しているんです」と話す。この問題が持ち上がったのは5月。K マートにも製品をおろしている同工場は、労働組合から意見の主張があった際に Thet さんを解雇した。労働組合は、出産手当やランチ代1000リエルの増額、また、残業時の食費手当などを要求していた。入国審査官の Gmeth Chanara さんは、組合の団結を壊すためにわざと雇われたのだと、労働者らは考えている。工場代表からのコメントはまだない。しかし、ポスト紙は、ある e メールのスクリンショットを入手した。それは、Chanara さんが人材部署に雇われたこと、そして、労働組合や雇用に関する問題は今後すべて彼の管轄にある、という内容が書かれてあった。

入国管理局のスポークスマン Kep Sarin さんは「Charana の雇用契約を見せないと何も言いません」とコメントを拒否した。内務省のスポークスマン Khieu Sopheak さんは昨日、職を得ている公務員が、民間企業でも働くことは違法です、と述べた。公務員の雇用に関する法律のなかで、「就業期間中に個人的な目的で働くこと」「公務員としての立場を利用して一般市民を脅かしたり、権利を侵害したりすること」はどちらも禁止されている。

8. 8/24 カンボジア デイリー新聞の滞納金

英字新聞の「ザ カンボジア デイリー」が10年滞納した税金が約630万ドルにのぼっており、その支払いを同社が拒んでいてと報じられた件で、フン・セン首相は「言論弾圧が行われていると言っているようだが、話のすり替えを行わずに税金を払えば良い事。でなければ、税法に従って執行するだけ」と述べた。

9. 8/21 フン・セン首相、縫製労働者にメリットを約束

縫製工場の労働者たちは無料の医療手当やプノンペンの公共交通機関への無料アクセス、月額最低賃金を168ドルにするなどの方針をフン・セン首相は昨日数千人もの労働者が集まったコーピッチの集会において発表した。労務省の関係者でこの集会を企画した Ou Ratana さんは、工場管理者や監督者、そのアシスタントなどが93工場から4500~4700人出席していた、と話した。労務省のスポークスマン Heng Sour 氏によると、低水準の工場労働者は招待されず、一部の政府系労働組合だけが出席したと指摘している。「一般的な組合は招待していません」とだけ話し、理由を明確にはしなかった。スピーチのあと、フン・セン首相は自身のフェイスブックでこのイベントの目的について「労働条件に関する懸念を取り払うため」とし、また、毎週日曜日に同様のイベントを開催し、毎週水曜日には労働者たちを訪問すると予定だと発信した。

首相は、医療提供と給与アップの約束に加えて、プノンペンの縫製工場に勤める労働者にはすぐに2年間無料で既存の公共バスを利用する権利を与えるという。労働人権団体 Solidarity Center の William Conklin 氏は、通勤時に頻繁に発生している交通事故を防ぐために良い取り組みだと話した。しかし、選挙前だけではなく長期的な取り組みが行われるべきだと警告し、また、バスは工場自体に直結してはならない、と話した。同じく労働人権団体 Central の Moeun Tola 氏は、このフンセン首相の方針は、2018年の国家選挙に先立って行われる政治的な動きにすぎず、実際的な変化につながることはないのではないか、と懸念している。「私はこの重要な問題に関して政治的な動機があつてはならないと思います。2年間の無料交通機関は良いが、それが終わったら同じ問題はまた起こると思います」と話した。

首相の発表によると、雇用者は1月1日から労働者の健康保険の費用全てを支払わなくてはならなくなるという(現在は労働者の給与から1.3%引かれている)。Canteran Apparel and Quality Textile 工場のジェネラルマネージャー Choong Wei Piau さんは、工場ごとに数千ドルの費用がかかると話す。「私はこれについて何もできることはありません。政府が決めたことには従わなくてはなりません」と言った。Central の Tola 氏は、無料の医療アクセスを歓迎したが、カンボジアの医療制度はとても貧弱だと言う。「首相でさえも、病気のときはカンボジアから出て行きます」と話す。

おそらくは最も重要なポイントとして、首相は最低賃金を引き上げることもすでに約束した。2013年の国家選挙後も含め、最低賃金は繰り返しデモやストライキが発生しており、今回さらに153ドルから168ドルへと引き上げると言う。しかし、Cambodian Labour Confederation の Ath Thor は、賃金は以前として高くならなければならないとし、「私たちリサーチを行って、最低限必要な生活コストを計算しました。それは200ドルです」と述べている。縫製工場働く Eang Mealea さんは、最低賃金の額では足りない、と訴える。「給与が高くなれば嬉しいです。でも、高くなればなるほど職場でのプレッシャーが大きくなります。実際には家賃も同時に上がってしまうのでそれほど増えたようには感じません」と話した。

10. 8/24 首相、労働者の新たな手当をアピール

フン・セン首相は昨日、プノンペン経済特区の約1万7千人の労働者に対して、妊娠休暇手当の増額を宣言し、また、2013年の国民選挙に続いている全国ストライキへの警告を示した。首相は、約70万人の縫製労働者と話すため毎週工場を訪問するという努力を続けており、首相はすでに無料の保健医療、公共交通機関の利用、最低賃金の引き上げなどを約束している。また、彼女らの現在の賃金の120%に相当する手当を3ヶ月の出産休暇手当として今月から支給すると話した。社会保障基金の理事会メンバーであるAth Thorn氏によると、妊娠休暇の賃金は、雇用者が50%を支払いNSSFが70%を支払う形で構成され、昨年10月に決まったことだという。しかし、フン・セン首相は2時間にもわたるスピーチの締めくくりとして野党を非難し、労働者への脅威である存在と話した。

首相は与党と野党に言及しながら、次のように話した。「カンボジアには2つのグループがある。一つは、3つの”Don't”を掲げています。カンボジアに寄付をするな、投資をするな、カンボジアの作った製品を買わない、と言っています。でも我々野党が掲げているのは、この3つとは全く逆のことです」と話す。フン・セン首相は、与党の「3つの要請」(寄付、投資、貿易)について、来年の選挙で力を得ることができればその政策をより強固に形成し推進していく、と述べた。また、昨日首相は「最低賃金160ドル以上」を目指すと話したが、彼がそれ以前にフェイスブックで掲載していた”168ドル”よりも下がっているが、それでも現在の153ドルよりも最低賃金を引き上げるのは確実にという風に話した。

首相は、2013年の選挙の際、賃金に関する労働者たちのストライキが、選挙結果に抗議する野党のデモと合体して大規模なものとなったが、今回このようなデモが起こるのは”絶対に容認しない”と話した。労働者と野党がデモをしたことで警察の暴力的な取り締まりが行われ、2014年1月にプノンペンで少なくとも5人が殺害、数十人が負傷するという事態につながった。「デモをおこなう人々を政府は逮捕します。もう二度とあんなことにはなりません、2013年の事件は本当に悲劇でした」、と首相は話した。

H&M商品を生産している工場で現在妊娠中の労働者、Phal Sopheaさんは、すでに妊婦への手当が良くなったことについて以前から知っており、それを首相がわざわざ政治的スピーチと結びつけて発表したため好印象ではなかったという。「まるでフン・セン首相のおかげで私たちの手当が増える、という風に聞こえますが、実際にはNSSFが前から考えて決めてくれたことです。でもああいうスピーチをすると、まるでフン・セン首相が感謝されるべき人のように聞こえます。それは良くないです。人々を混乱させて、自分がすごいというように思わせています」と彼女は話した。

11. 8/25 労働組合、最低賃金223ドルを提案

昨日、労働組合グループが300人の縫製労働者を調査した結果、縫製セクターの最低賃金として最適なのは月223.84ドルであると発表。Cambodian Labour Confederation (CLC)が企画したワークショップで発表されたこの額は、現在の最低賃金より70ドル高い。プノンペン周辺にある30工場から300人の労働者の生活費をリサーチした今回の調査で、毎月の平均食費は82ドル、賃貸・電気・医療費などは113ドルだった。これに加えてインフラによるコストをカバーし生産性の向上を目指すために28.84ドルが追加された。このグループの研究は、2018年の最低賃金交渉への提出を前提に行われた。CLCのAth Thorn会長は、このワークショップはLAC(労働諮問委員会)において政府の賃金調整グループからいかに承認をもらうかを話し合うため企画された。「もし彼らがこの金額に合意してくれれば、そのままLACに提出します」とThorn会長は話した。National Independent Federation Textile Union of Cambodiaの副代表Chheng Dano氏は、このリサーチの正確さを主張する。「この調査で出た金額は真つ当なものだと思いますし、他の組合にも是非承認してほしいと思っています」と話した。

2013年から野党が大きな争点とし始めた縫製セクターの最低賃金だが、2014年から政府が1年おきに賃金交渉を正式なプロセスにのっとって行うようになってから、賃金は毎年着実に増加し続けている。最後の交渉では、月額140ドルから153ドルへの賃金上昇が見られた。これは少なくとも171ドルだという労働組合の要求は下回っていた。次回の賃金交渉はまだ開始されていないが、にもかかわらず首相は日曜日168ドルに引き上げするという意思を発表している。Thorn氏は、15ドルの賃金上昇が提案されたのは”進歩”と呼べるが、このままその額が決まってしまうのでは全く嬉しくない、と話した。「やはり私たちも、LACと直接交渉をしたいと思っています。もし政府のやり方で労働者が不安や怒りを感じたら、またストライキが起きてしまうかもしれません」と話した。

GMAC事務局長Ken Loo氏は、提案された223ドルは持続可能な額ではないと話した。「生活費は、最低賃金を出すうえで考慮すべき7つの要因のうちの一つでしかありません。私たちは、7つの要因すべてを検討しなくてはならないのです。生活費とインフレ、社会的要素という3つの要因については考えているようですが、それ以外にも、国としての競争力や事業費などといった4つの経済的要因があるのです」、と話した。

12. 8/24 タイの移住者たち、帰国を余儀なくされる

子供を含む3,300人以上の、就労証明書を持っていないカンボジア人移住労働者は、合法的な地位を得る資格がないと見なされていて、今こそこの国を離れる必要があるという。これはタイの雇用局がタイの労務省にインタビューを行ない発表したものだ。6月、タイは違法移住者とその雇用者に多額の罰金と刑期を貸していたが、その取り締まりも12月31日まで実地を停止させている。8月7日に終了した2週間という期間のなかで、就労証明書を得るため労働者たちは雇用局に登録を行った。雇用局は現在、登録した労働者とその雇用者にインタビューを行い、その関係や労働条件が基準を満たしているかを検証している。もし登録をしなかった、インタビューに合格しなかったという労働者は、すぐに出国しなくてはならないという。

雇用局のデータベースによれば、タイのある地域においては9,000人以上のカンボジア人移住者がいるが、昨日夜の時点でそのうち3,355人はインタビューに受かっていないことがわかったという。約800人は15歳未満で法的に労働証明書を取得できない年齢であった。また、約100人は15～18歳の年齢に該当したが、その年齢での就労が認められていない職種であった。子供や女性に法的支援を行うプログラムのマネージャーであるMom Sokcharさんは、滞在を許可されなかった未成年に対して懸念を示す。「彼らの家族もタイに滞在しているかもしれない。タイ政府は家族で暮らす権利を尊重しなくてはならないと思います」と話した。労働人権団体CentralのDy The Hoyaさんは、「子供は滞在が合法になる手段がないため、特に弱い立場にあると思います。彼ら自身途方にくれていると思います」と話した。カンボジア人移住者のうち約1,500人は、自分たちが6月23日以前に登録していた雇用主が実際の雇用主ではなかったためにインタビューに落ちた。しかし同じく落ちた人たちの大半には、理由が公表されていない。

13. 8/25 東京海上日動火災保険がプノンペンに駐在事務所を開設

東京海上日動火災保険株式会社は、カンボジア保険市場を調査したのちに、現地保険会社を通じてカンボジアで展開する日本企業に対し、損害保険商品関連を販売展開するために、プノンペンに駐在員事務所を開設する。経済成長著しい現在、カンボジアの保険市場は成長、拡大を見込み、現地の情報収集も目的としている。経済特区や工業団地のインフラ整備に伴い、多くの日本企業は、労働コストが比較的安いカンボジアに投資し、事業を拡大していることも一つの理由である。プレスリリースでは、カンボジアの保険市場を引き続き調査し、保険商品やサービスを提供することで、日本企業を中心とした顧客に安全とセキュリティを提供していくと書かれている。また、現地パートナーであるフォルテ保険の担当者も、東京海上日動火災保険は主に日系企業に対して良いサービスを提供していきだろう、と述べた。

《インドネシア》

1. インドネシア、バングラデシュにLNG供給へ＝年約100万トンを予定

イグナシウス・ジョナン・エネルギー・鉱物資源相は15日、バングラデシュのナスルル・ハミド電力・エネルギー・鉱物資源相と液化天然ガス(LNG)の長期供給契約を交わした。契約では、インドネシアの国営石油会社プルタミナがバングラデシュへ年約100万トンのLNGを供給する予定。同社はバングラデシュでLNGの受け入れ基地となる浮体式貯蔵・再ガス化施設(FSRU)の建設にも参加する計画となっている。バングラデシュのナスルル電力・エネルギー・鉱物資源相は、インドネシアからのLNG供給計画について、今後関係者と話し合い具体化する方針を示した上で、2018年半ばの供給開始を目指していると話した。

《バングラデシュ》

1. バングラデシュのロヒンギャ避難所パンク状態、ゾウに踏まれ2人死亡

バングラデシュ警察は、南東部コックスバザールで18日、隣国ミャンマーから避難してきたイスラム系少数民族ロヒンギャ難民の高齢者2人が野生のゾウに踏まれて死亡したと明らかにした。難民の代表者の一人によると、2人は最近、避難してきた。「18日早朝、ビニールテントで寝ているところを野生のゾウたちが踏みつぶしてしまった」と証言している。ミャンマー西部ラカイン州でロヒンギャ武装集団と治安部隊の衝突が起きた8月25日以降、41万人以上のロヒンギャ難民がバングラデシュに避難している。避難所はすでにパンク状態で、後から到着した難民は草木を集めてこの時期の豪雨をしのいでいる。

2. ダッカで2万人、ロヒンギャ連帯デモ

ミャンマー西部ラカイン州でのイスラム系少数民族ロヒンギャ「虐殺」に抗議し、バングラデシュの首都ダッカで18日、約2万人がデモを行った。デモに参加したのは、強硬派イスラム団体のメンバーら。白い服を身に付け「神は偉大なり」と叫びながらミャンマー大使館を包囲、ロヒンギャへの残虐行為停止を訴えた。デモに参加したマドラサ(イスラム神学校)教師マオラナ・サイフディーンさん(27)は「大使館包囲は、同じイスラム教徒への虐殺を容認しないという、ミャンマー政府へのメッセージだ」と強調。苦境に陥ったロヒンギャへの連帯を参加者は口々に叫んだ。ミャンマーへの強い姿勢

を求めるイスラム強硬派にハシナ政権は苦しんでいる。

3. ロヒンギャ支援で事故、9人死亡＝赤新月社、物資配送中

南東部コックスバザール近郊で21日、ミャンマーでの迫害を逃れたイスラム系少数民族ロヒンギャへの支援物資を乗せたトラックが事故を起こし、乗っていた9人が死亡した。バングラデシュには、この約1カ月間だけで40万人を超えるロヒンギャが避難し、国際支援団体などが活動を続けている。事故を起こしたトラックは赤新月社が手配し、ミャンマーとの国境地帯にいる難民に食料などを届ける途中だった。雨期の雨でぬかるんだ細い道を通行中、運転を誤り溝に転落した。難民がいる場所までは道路が通じておらず、トラックの荷台には徒歩で物資を運ぶための人員が乗っていた。死亡した9人は荷台から投げ出されたとみられる。

4. バングラの鉄道建設、中国企業が受注

中国の鉄道インフラ大手である中国中鉄と中国土木工程集団の2社は16日、バングラデシュの鉄道工事を受注した。受注額は約8億米ドル(約890億円)。建設する鉄道は、バングラデシュ南東部のドハザリコックスバザールを結ぶ総延長101キロメートル。2020年末の開通を予定している。同路線はバングラデシュが掲げる10大優先開発プロジェクトの一つで、将来はミャンマーを経由して雲南省昆明までをつなぐ構想。バングラデシュにおける交通の利便性向上と観光業の成長を後押しすると同時に、東南アジア経済にも影響力を持つプロジェクトとなる。

《オーストラリア》

1. 米に密航者50人移送、豪がオバマ前政権と合意

オーストラリアのターンブル首相は20日、南太平洋のパプアニューギニア・マヌス島とナウルの施設に収容している密航者のうち計約50人を数週間以内に米国に移住させると明らかにした。対象者は、バングラデシュやスーダンの出身者のほか、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャら。オーストラリアは昨年11月、オバマ前米政権との間で、収容者が難民と認定されれば最大1,250人を米国が受け入れる枠組みで合意したと発表。今後段階的に移住させるとみられるが、移民受け入れに消極的なトランプ政権が具体的にどう対応するかは不明。オーストラリアは、インドネシアを経由する密航船の対応に苦慮、密航者を両施設に移送するなどしてきた。ダットン移民相は同日「今後の密航者に適用されることはない今回限りの措置」との声明を出し、密航船は追い返すと強調した。

以上